

特別企画：DX 推進に関する岩手県内企業の意識調査

DX を理解し取り組んでいる企業は 17.1%と 6 社に 1 社 ～半数の企業で、人材やスキル・ノウハウの不足が DX の課題に～ はじめに

人工知能（AI）の進化や第 5 世代移動通信システム（5G）といったデジタル技術の進展によって、ビジネス環境が大きく変わろうとしている。企業は今後、データとデジタル技術を活用した製品や、サービス・ビジネスモデルの変革によって競争上の優位性を確立させる「デジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）」の実現を求められる。また、政府は 2021 年 9 月にデジタル庁を発足。社会全体の DX の推進を通じ、デジタル時代の官民インフラ作成を目指すとしている。

そこで帝国データバンクは企業の DX 推進に関する調査を実施した。

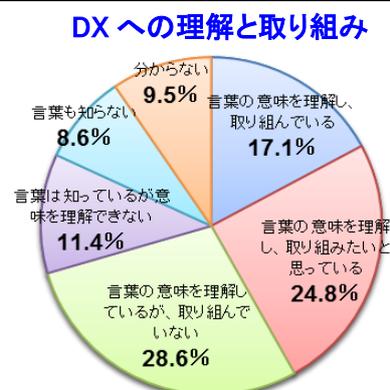
※調査期間は 2021 年 12 月 16 日～2022 年 1 月 5 日、調査対象は岩手県 206 社で、有効回答企業数は 105 社（回答率 51.0%）

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. DX を理解し取り組んでいる企業は 17.1%と 6 社に 1 社

DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 17.1%と 6 社に 1 社程度となった。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」（24.8%）とあわせて 4 割強の企業で DX への取り組みを前向きに捉えている。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」（28.6%）、「言葉は知っているが意味を理解できない」（11.4%）、「言葉も知らない」（8.6%）など、半数を超える企業では DX への取り組みが進んでいない現状となった。



注：母数は、有効回答企業105社

2. 取り組んでいる企業では、3 社に 1 社で DX の初期段階に関する取り組みが進む

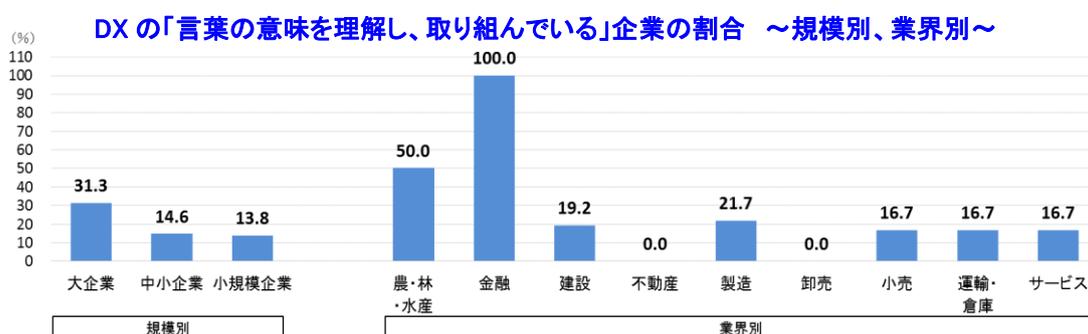
DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業が現在取り組んでいる内容では、「ペーパーレス化」や「オンライン会議設備の導入」、「アナログ・物理データのデジタルデータ化」という DX 初期段階の取り組みを 3 割以上の企業で行っている。一方で、「既存製品・サービスの高付加価値化」や「新規製品・サービスの創出」、「ビジネスモデルの変革」といった本格的な DX に取り組む企業の割合は 1 桁台にとどまっている。

3. 半数の企業で、人材やスキル・ノウハウの不足が DX の課題にあげられる

DX に取り組むうえでの課題では、「必要なスキルやノウハウがない」（53.3%）「対応できる人材がいない」（49.5%）などが半数の企業からあげられた。次いで「対応する時間が確保できない」（40.0%）、「対応する費用が確保できない」（22.9%）となっている。

1. DXに取り組む企業は17.1%と6社に1社。一方、半数超の企業では取り組みが進まず

DXについて、どの程度理解し取り組んでいるかを尋ねたところ、DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は17.1%と6社中1社となった。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」(24.8%)とあわせて4割超の会社がDXへの取り組みを前向きに捉えている。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(28.6%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(11.4%)、「言葉も知らない」(8.6%)など、半数超ではDXへの取り組みが進んでいない状況にある。



企業規模別にみると、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の割合は「大企業」が31.3%と全体(17.1%)を大きく上回っている。一方で「中小企業」は14.6%となり、DXへの取り組み状況は「大企業」と「中小企業」の間で16.7ポイントの差がみられた。さらに「中小企業」のうち「小規模企業」は13.8%となっている。

また、業界別にみるとフィンテック(FinTech)の活用が活発になってきている『金融』(100.0%)が高く、次いで『農・林・水産』(50.0%)が高い割合となった。一方、『不動産』、『卸売』(0.0%)といった業種では、DXに取り組んでいる企業が今回の調査ではなかった。

| 企業の声 |
|--|
| 事業にとって必須であることは理解するが、何をどのように進めるかといった手順や方法がわからない(各種商品小売業) |
| 意図するところは理解できるが、中小企業にとっては負担が増えるばかりである(配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売業) |

2. DXに取り組んでいる企業では、3社に1社でDXの初期段階に関する取り組みが進む

DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業が現在取り組んでいる内容では、「ペーパーレス化」(38.1%)や「オンライン会議設備の導入」(35.2%)、「アナログ・物理データのデジタルデータ化」(32.4%)といった、DXの初期段階に関する取り組みが3社に1社の割合で実施されていた。また、「既存製品・サービスの高付加価値化」や「新規製品・サービスの創出」、「ビジネスモデルの変革」といった本格的なDXに取り組む企業は1桁台にとどまった。

DX に取り組む企業が現在取り組んでいる内容 (複数回答)

| | (%) | |
|----|---------------------------------------|------|
| 1 | ペーパーレス化 | 38.1 |
| 2 | オンライン会議設備の導入 | 35.2 |
| 3 | アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等) | 32.4 |
| 4 | SNSを活用した情報発信 | 23.8 |
| 5 | テレワークなどリモート設備の導入 | 20.0 |
| 6 | キャッシュレス化の推進 | 16.2 |
| 7 | 社内研修のオンライン化・デジタル化 | 14.3 |
| 8 | インターネット広告(Web広告、アプリ広告等) | 13.3 |
| 9 | 電子承認(電子印鑑) | 12.4 |
| 10 | デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し | 11.4 |
| 11 | EC サイトの開設 | 8.6 |
| 12 | デジタル人材の育成 | 7.6 |
| 12 | 営業活動のデジタル化(オンライン商談や顧客管理・営業支援システムの導入等) | 7.6 |
| 14 | 既存製品・サービスの高付加価値化 | 5.7 |
| 15 | DX推進のための予算の確保 | 4.8 |
| 15 | デジタル人材の採用 | 4.8 |
| 15 | 新規製品・サービスの創出 | 4.8 |
| 15 | ビジネスモデルの変革 | 4.8 |
| 19 | デジタル化対応のため業務の外注化 | 3.8 |
| 19 | DX推進のための専任組織の設置 | 3.8 |
| 21 | RPAを用いた定型業務の自動化 | 2.9 |
| 22 | AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等) | 1.9 |
| | その他 | 1.0 |

DXの初期段階
31.4%本格的なDX
5%

注1:母数は有効回答企業105社

注2:DXの初期段階は「オンライン会議設備の導入」、「ペーパーレス化」、「テレワークなどリモート設備の導入」、
「アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)」のいずれかを選んだ企業の割合注3:本格的なDXは「既存製品・サービスの高付加価値化」、「新規製品・サービスの創出」、「ビジネスモデルの変革」、
のいずれかを選んだ企業の割合

また、現在取り組んでいる企業においては、「SNSを活用した情報発信」(23.8%)、「テレワークなどリモート設備の導入」(20.0%)などの取り組みを推進する企業も多い。さらに、「キャッシュレス化の推進」(16.2%)や「社内研修のオンライン化・デジタル化」(14.3%)、「インターネット広告(Web広告、アプリ広告等)」(13.3%)、「電子承認(電子印鑑)」(12.4%)、「デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し」(11.4%)といった取り組みもあげられている。

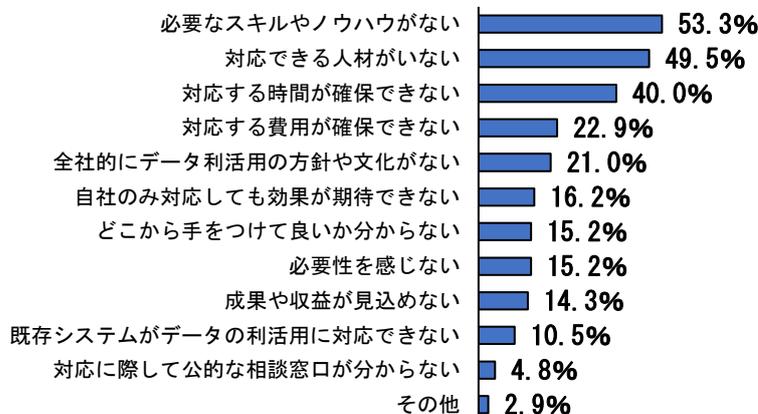
一方で、「AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)」(1.9%)など、AIの活用やビッグデータ分析などの取り組みは僅少となっている。

3. 半数の企業で、人材やスキル・ノウハウの不足がDXの課題にあげられる

DXに取り組むうえでの課題では、「必要なスキルやノウハウがない」(53.3%)や「対応できる人材がいない」(49.5%)など、半数の企業でスキル・ノウハウや人材の不足に関する課題があげられた。次いで「対応する時間が確保できない」(40.0%)、「対応する費用が確保できない」(22.9%)となっており、時間や費用の課題も多かった。

| 企業の声 |
|---|
| 自社内では、まだ必要性を感じないが、発注者がDX化を進めているため、対応していかなければならないとは思っている。(土木工事業) |
| DXを推進するにあたり、人材が不足しているので、今後採用を推進して、DX導入を強化していく。(金属プレス製品製造業) |

DXに取り組む上での課題(複数回答)



注：母数は有効回答企業

まとめ

DXについて、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は17.1%と6社に1社程度となった。また、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業において、現在取り組んでいる項目では、「ペーパーレス化」や「オンライン会議設備の導入」、「アナログ・物理データのデジタルデータ化」といったDXの初期段階での取り組みが多くなっている。一方、「既存製品・サービスの高付加価値化」や「新規製品・サービスの創出」、「ビジネスモデルの変革」といった本格的なDXに取り組む企業はまだ少ないことがわかった。

また、DXに取り組む上での課題では、その取り組み状況に関わらず、「必要なスキルやノウハウがない」や「対応できる人材がない」といった、スキル・ノウハウや人材の不足に関する課題が多くの企業からあげられている。

既存のシステムが、事業部門ごとに構築されて全社横断的なデータ活用ができない、または、過剰なカスタマイズがなされて複雑化・ブラックボックス化しているなど、そうした要因で2025年までにDXが進まなかった場合、経済産業省は最大で年間12兆円の経済損失が生じる可能性を指摘している¹。2025年の崖が目下に迫るなか、企業はDXの推進を通じて、どのようにビジネスモデルを変革していくか、改めて確認する必要がある。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 盛岡支店 担当：高田 秀明

TEL 019-651-9926 FAX 019-651-9948

¹ 経済産業省「DXレポート～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～」

(https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/20180907_report.html)